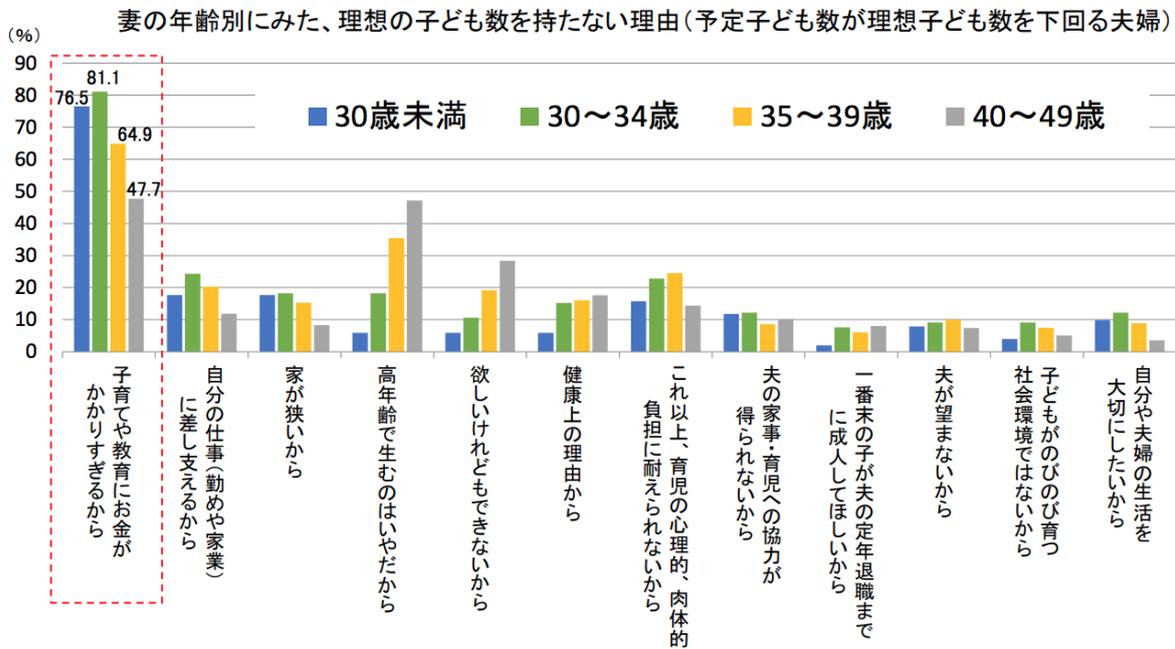


## 理想の子ども数を持たない理由が示唆する教育無償化の道筋



(注)妻が50歳未満である初婚どうしの夫婦のうち、予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦(約3割)を対象に行った質問(妻が回答者)。

出所: 人生 100 年

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryu/\\_icsFiles/afiedfile/2017/11/01/1397943\\_3\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryu/_icsFiles/afiedfile/2017/11/01/1397943_3_1.pdf))

子育てや教育に要する費用負担の大きさが、少子化の主な要因の一つであると言われている。上のグラフは、予定子ども数を下回る夫婦を対象に行った、妻の年齢別に見た「理想の子ども数を持たない理由」に関する2015年の調査結果である。

理想の子ども数を持たない理由(複数回答)として、30歳未満の約77%、30~34歳では約81%、35~39歳では約65%が、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答している。

女性の社会進出度合いが高くなりつつある昨今の事情を考えれば、「自分の仕事(勤めや家業)に差し支えがあるから」という理由がトップとなることが想定されるが、「家が狭いから」など他の理由とそれほど大きな差のない割合となっている。

やはり、子育てや教育の費用負担の問題が一番大きい。来年10月からは、『幼児教育無償化』が始まる予定となっている。財源には、消費税増税分(税率8%から10%)の一部を充てることとされているが、政府・財務省がどうしても消費税増税を実施したいがために、増税分の一部を幼児教育無償化に充当することを増税理由に据えた、との見方もある。

もし、そのような深謀遠慮があるにしても、幼児教育に要する費用負担を軽減することで幼児教育の裾野が広がるのであれば、国全体としても、保育・教育サービスを提供する事業者としても、それを享受する親子にとっても、一定の効用は期待できる。

無償化の対象範囲は、①3～5歳児では、全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用、②0～2歳児では、当面、住民税非課税世帯に限定、③就学前の障害児の発達支援施設等である。

上記の調査結果の中には、「どのようなことがあれば、あなたは(もっと)子どもが欲しいと思うと思いますか」という質問もある。これに対して、複数回答ではあるが、「将来の教育費に対する補助」が約 69%、「幼稚園・保育所などの費用の補助」が約 59%、「妊娠・出産に伴う医療費の補助」が約 56%、「幼稚園・保育園などの充実」が約 52%と続く。

今、必要とされていることは、保育サービスに係わる費用負担の軽減だけではない。保育サービスを提供する空間が少ないことも課題と言える。回答者の過半数が「幼稚園・保育園などの充実」を挙げていることを、保育サービス業界も、保育行政当局も、重く受け止めなくてはならない。また、最終的には大学教育までの実質無償化が望ましいと考える。無償化になれば大学卒業の要件も今よりも厳しくなることは避けられないが、同時に大学の入学要件も、現在の学力と経済力による進学から、純粹に学力と意欲による進学へと変化することで相乗効果を生み、より高い教育効果を期待できるだろう。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。